

2022年度 小委員会活動成果報告

(2023年2月14日作成)

小委員会名	建築基準とその適合性確保のあり方検討小委員会	主 査 名：五條 渉 就任年月：2022年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制委員会	委員長名：小川富由
設 置 期 間	2022年4月 ～ 2025年3月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>これまで、法制委員会などの場において、建築基準及びその適合性確保の仕組みのあり方についての議論が行われ、専門家に委ねるべき領域の拡大やピア・レビューの活用などの可能性が検討されてきた。2017年からは、「建築法制の建築基準適合性確保機能の検討小委員会」において、構造関係規定を例として、基準適合性達成のメカニズムを検証し、その実効性や解決すべき課題についての考察を行うため、実際の設計、審査等の実務における建築基準の運用実態の調査・分析が行われた。本小委員会では、同小委員会の検討成果を踏まえ、さらに必要な調査・分析等を行うとともに、「基準」「審査システム」「関係主体の役割」等に関する将来のあるべき方向の提案を行う。</p> <p>初年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの関連する調査・研究成果の整理と公開 ・旧小委の調査課題の補足調査と調査結果の分析 ・残されている調査課題について、現行法が想定している「基本形」との相違の観点からの類型化を行いつつ明確化 ・課題の選定と調査計画の策定・調査への着手 <p>2年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査課題についての現状の問題の所在や今後の課題の整理、または将来像の提案の検討 ・提案の検討を行う課題について、基準適合性確保が必要なレベルの信頼性をもって成立するための条件や、それに必要なコストと便益の関係等を、他の選択肢との比較検討を含め整理 <p>3年度：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課題についての検討の継続 ・検討状況の報告と討論（大会研究協議会） ・生産システムの革新や、「ストック時代」への対応など、想定すべき状況・ニーズの変化と課題の整理 ・各課題の「基準」「審査システム」「関係主体の役割」等について、将来のあるべき方向性、または具体的な将来像の提案 	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：五條 渉（日本建築防災協会） 幹事：西野加奈子（元建築・住宅国際機構） 平野吉信（広島大学名誉教授） 委員：大熊久理子（東京都） 小川富由（住宅保証機構） 金箱温春（金箱構造設計事務所） 山海敏弘（国土技術政策総合研究所） 菅谷朋子（弁護士） 杉山義孝（元日本建築設備・昇降機センター） 清野 修（横浜市） 竹市尚広（竹中工務店） 橘 裕子（日本 ERI） 土屋博訓（日本設計） 寺田祐宏（東京都） 萩原一郎（東京理科大学）</p>	
設置WG (WG名：目的)		
2022年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5回（年度内計画を含む）

刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	1. シンポジウム「建築基準と適合性確保機能について ―構造基準の実態調査結果からの考察」 『同名資料』 参加者数 45名
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 5月のシンポジウムの開催を含め、概ね予定どおりの進捗であった。 2. 当初は、具体的な提案のまとめ、構造以外の分野への積極的な展開を図ろうとしていたが、構造分野を中心とした分析と、今後の方向性に関する議論を深める方向で活動を行うこととなった。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 当初の目的としていた具体的な提案や他分野への展開につながるような検討活動と成果のとりまとめ。 2. 現実に法制度の見直しが進められる中で、そうした動向と活動内容との関係をどう考えるか。